

1.誰一人取り残さない防災を目指して

誰一人取り残さない地域づくり のための人材育成

～多様な人材を巻き込むために～

一般社団法人 兵庫県社会福祉士会

兵庫県 防災と福祉の連携による
個別避難計画作成促進事業実行委員会

事務局長 西野佳名子

2. 自分の命もみんなの命も守る人材の育成

「平常時も災害時も、自分の命は自分で守る！」

**自分だけで命が守れない人には、行政の庁内連携を基盤に、
福祉専門職の協力も地域住民の協力も必要！！**

- 避難行動要支援者支援の全体像
- 個別避難計画作成までの役割分担
- 地域での取り組み例
- 福祉専門職対象 防災対応力向上研修について
- 地域リーダー対象 個別避難計画作成研修について
- 地域を巻き込むために行政がすべきこと
- 行政職員対象研修の例

2021

2022

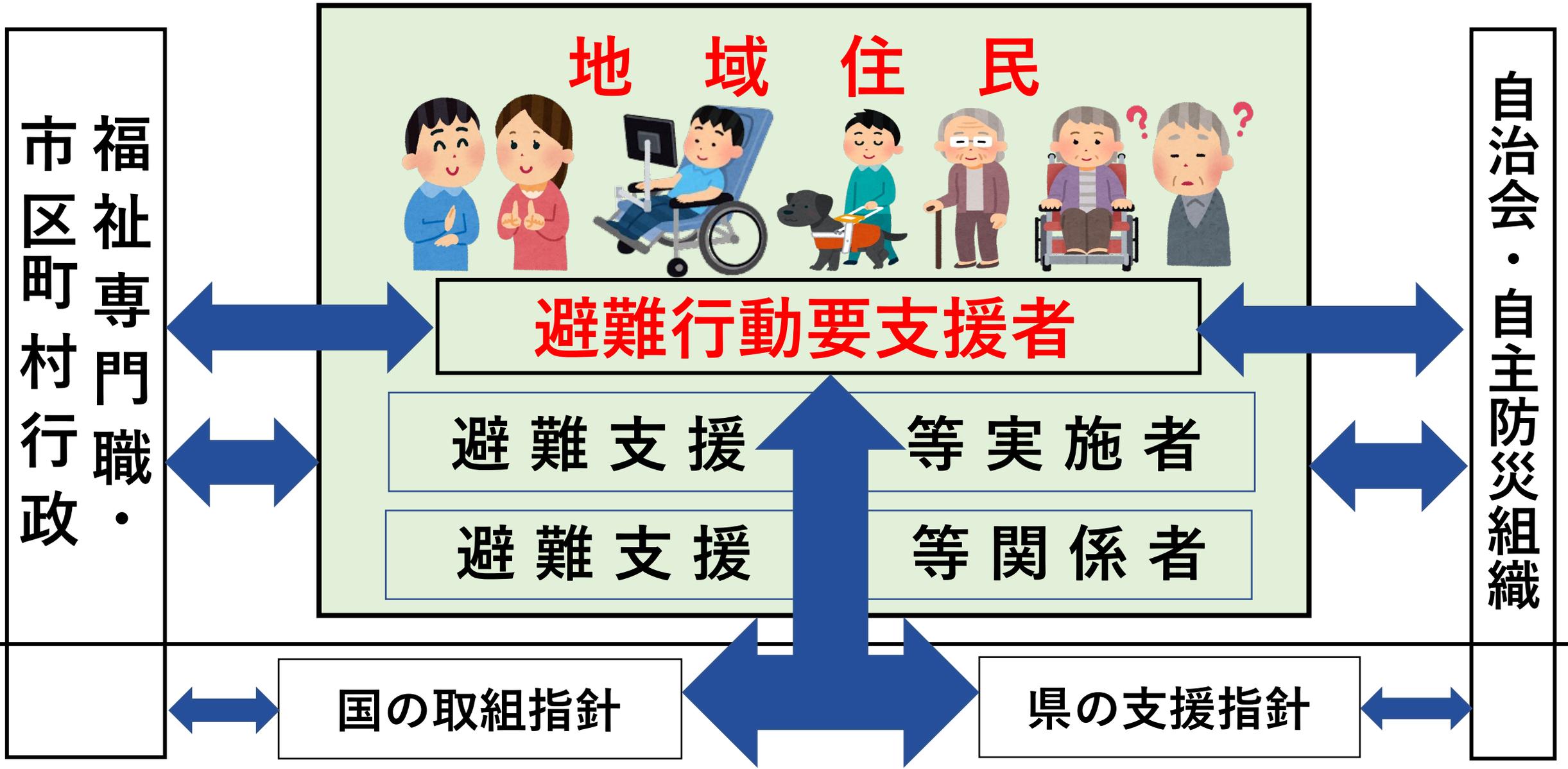
2023

2024

2025



3. 避難行動要支援者支援の全体像



4. 個別避難計画作成までの役割分担

福祉専門職【ケアマネ・相談支援専門員】

地域【自主防災組織・民生委員等】

①【当事者カアセスメント】
当事者の災害時の生活課題を
アセスメント



氏名	山田 太郎	生年月日	昭和×年×月×日	性別	男
住所	〒×××××××× ×××××××× ××××××××				
電話番号	000-000-0000	FAX番号	000-000-0000	その他	なし
職業	会社員	勤務先	株式会社×××××	勤務時間	9時～17時
家族構成	妻 山田 花子 (45歳) 子 山田 次郎 (12歳) 子 山田 花子 (8歳)				
障害の有無	なし				
介護保険/サービス	介護保険 第1号被保険者 サービス 介護保険サービス受給中				
利用中の医療福祉サービス	訪問看護 週2回 訪問介護 週3回 訪問リハビリ 週1回				
家族歴	父 山田 一郎 (故人) 母 山田 幸子 (故人)				
緊急連絡先	近所の人 山田 花子 (妻) 電話番号: 000-000-0000				
特記事項	災害時の避難先は、近所にある山田家の別荘である。				

④【個別避難計画書式への記入】
市区町村の書式を使って個別避難
計画案を作り、当事者参加の避難
訓練で検証



氏名	山田 太郎	年齢	53歳	性別	男
住所	〒×××××××× ×××××××× ××××××××				
電話番号	078-XXX-XXXX	FAX	078-XXX-XXXX	E-mail	ts@iro.hyo@abc.com
職業	会社員				
家族構成	妻 山田 花子 (45歳) 子 山田 次郎 (12歳) 子 山田 花子 (8歳)				
介護保険/サービス	介護保険 第1号被保険者 サービス 介護保険サービス受給中				
利用中の医療福祉サービス	訪問看護 週2回 訪問介護 週3回 訪問リハビリ 週1回				
家族歴	父 山田 一郎 (故人) 母 山田 幸子 (故人)				
緊急連絡先	近所の人 山田 花子 (妻) 電話番号: 000-000-0000				
特記事項	災害時の避難先は、近所にある山田家の別荘である。				

地域 調整会議【関係者一同】



利用者氏名(現業氏名)	松本 はな	障害福祉サービス受給種別	1 2 3 4 * * *	地域福祉支援受給種別	5 6 7 8 * * *
計画開始年月	令和×年×月	計画終了年月	令和×年×月	計画更新頻度	年
利用者の状況	利用者の状況は、支援者と近所の人と一緒に避難します。事前には近所の人と話し合っています。緊急時には、近所の人から避難場所や避難経路について相談します。				
災害時の項目	<ul style="list-style-type: none"> 避難先: 近所にある山田家の別荘 避難経路: 近所の人と一緒に避難します。 避難物資: 食料、飲料、寝具、毛布、懐電、ラジオ、携帯電話、現金、貴重品、薬、眼鏡、メガネ、手帳、財布、鍵、その他必要な物品 避難訓練: 近所の人と一緒に避難訓練を行います。 避難先との関係: 近所の人と良好な関係を築いています。 避難先への連絡: 避難先には事前に連絡をします。 避難先への到着: 避難先には事前に到着します。 避難先での生活: 避難先では、近所の人と一緒に生活します。 避難先からの避難: 避難先からは、近所の人と一緒に避難します。 避難先への帰郷: 避難先からは、近所の人と一緒に帰郷します。 				
災害時のプラン	<ul style="list-style-type: none"> 避難先: 近所にある山田家の別荘 避難経路: 近所の人と一緒に避難します。 避難物資: 食料、飲料、寝具、毛布、懐電、ラジオ、携帯電話、現金、貴重品、薬、眼鏡、メガネ、手帳、財布、鍵、その他必要な物品 避難訓練: 近所の人と一緒に避難訓練を行います。 避難先との関係: 近所の人と良好な関係を築いています。 避難先への連絡: 避難先には事前に連絡をします。 避難先への到着: 避難先には事前に到着します。 避難先での生活: 避難先では、近所の人と一緒に生活します。 避難先からの避難: 避難先からは、近所の人と一緒に避難します。 避難先への帰郷: 避難先からは、近所の人と一緒に帰郷します。 				

③【計画案の調整】
平常時と災害時の支援内容の
連続性を考慮

避難行動要支援者【当事者】

氏名	山田 太郎	性別	男
住所	〒×××××××× ×××××××× ××××××××		
電話番号	078-XXX-XXXX	FAX	078-XXX-XXXX
E-mail	ts@iro.hyo@abc.com		
職業	会社員		
家族構成	妻 山田 花子 (45歳) 子 山田 次郎 (12歳) 子 山田 花子 (8歳)		
介護保険/サービス	介護保険 第1号被保険者 サービス 介護保険サービス受給中		
利用中の医療福祉サービス	訪問看護 週2回 訪問介護 週3回 訪問リハビリ 週1回		
家族歴	父 山田 一郎 (故人) 母 山田 幸子 (故人)		
緊急連絡先	近所の人 山田 花子 (妻) 電話番号: 000-000-0000		
特記事項	災害時の避難先は、近所にある山田家の別荘である。		

⑤【個別避難計画の完成】
当事者による「個別避難計画」
への同意署名(代理人署名可)



②【地域カアセスメント】
事前の当事者カアセスメントを踏まえ、当事者・
家族・自主防災組織・民生委員・避難支援者・
福祉専門職・行政職員等が参加する地域調整会議
で支援のポイントや流れ等を協議

5. 地域での取り組み例①

加古川市で開かれた「個別避難計画作成会」
= 令和3（2021）年10月13日



『令和3年度 兵庫県 防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業報告書』から

6. 地域での取り組み例②

福崎町で開かれた「調整会議」と「避難訓練」
= 令和3年10月22日、11月7日



避難訓練と振り返りの意見

- ・ 同様の訓練が大切
- ・ いい勉強になった (訓練を通じて)
- ・ 避難者や家の情報を普段から探しておく必要がある
- ・ 家方策や地域の人々どのように向って行くのが認識を深めることができた。
- ・ 災害時の天候の違いで対応も大きく変わる
- ・ 緊急が先になって避難者の対応がよりよくなる場合がある

7. 福祉専門職対象 防災対応力向上研修①

■ 目標

1. 災害や防災に関連する一般的な知識や日本の現状について理解する
2. 避難行動要支援者に対し、個別避難計画の作成や防災の取り組みへの支援を実施できる人材をする
3. 地域住民と個別避難計画を共有し、実践できる人材を育成する

■ 研修方法：学習管理システムMoodleを使用したe-Learning研修

■ 申込み受付期間：令和4年7月16日（土）～令和4年12月15日（木）

■ 視聴期間：令和4年8月1日（月）～令和5年2月28日（火）

* 各受講者の視聴期間は約2か月

■ 受講料：1,000円（兵庫県外受講者：3,000円）

■ プログラム：

- ・【動画視聴】2018年西日本豪雨災害で何が起こっていたか？
- ・【講義01】 誰一人取り残さない防災
- ・【講義02】 個別避難計画作成の制度の概要について
- ・【講義03】 当事者力アセスメントの目的と手法
- ・【動画視聴】別府市での取り組み 3か年の軌跡
- ・【講義04】 地域力アセスメントの目的と手法
- ・【最終確認テスト】



8. 福祉専門職対象 防災対応力向上研修②

2018年度～2022年度5年間の受講者累計は約2500人

2022年度 e-ラーニング 613人受講/累計2491人	
2021年度 対面12回開催 570人+ オンライン（ZOOM）2回開催 143人 計713人受講/累計1878人	
2020年度 対面12回開催 491人受講/累計1165人	
2019年度 対面10回開催 453人受講 /累計674人	
2018年度 対面6回開催 221人受講	

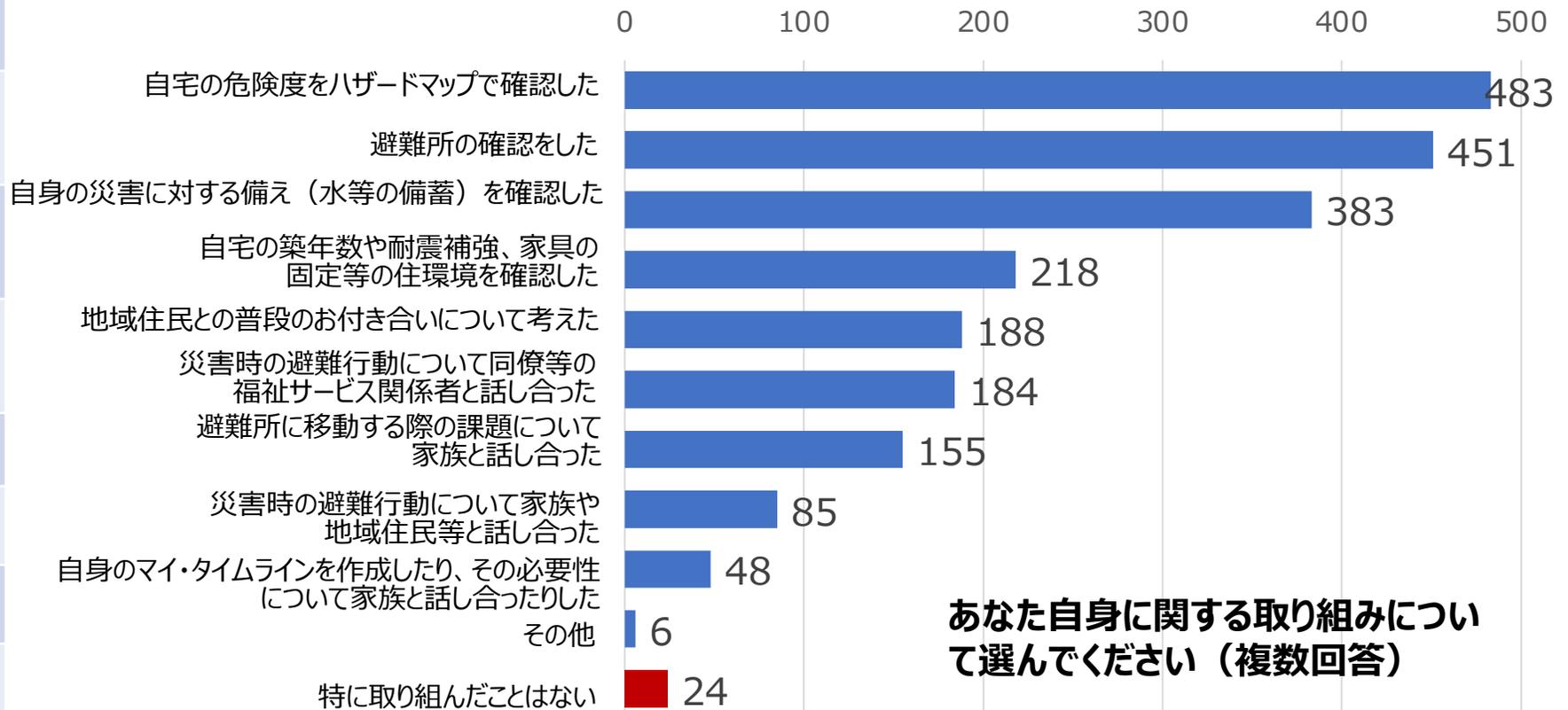
9. 福祉専門職対象 防災対応力向上研修③

令和4年度「受講者アンケート結果（抜粋）」

職種	n=623	
主任ケアマネジャー	232名	37.2%
ケアマネジャー	145名	23.3%
相談支援専門員	62名	10.0%
高齢者施設・サービス事業所職員	34名	5.5%
障害者施設・サービス事業所職員	15名	2.4%
地域包括支援センター職員	53名	8.5%
社会福祉協議会職員	20名	3.2%
行政職員（防災部局）	6名	1.0%
行政職員（福祉部局）	26名	4.2%
その他	30名	4.8%

研修で紹介した「防災リテラシー」について、以前から知っていましたか n=623		
はい	125名	20.1%
いいえ	497名	79.8%
未回答	1名	0.2%

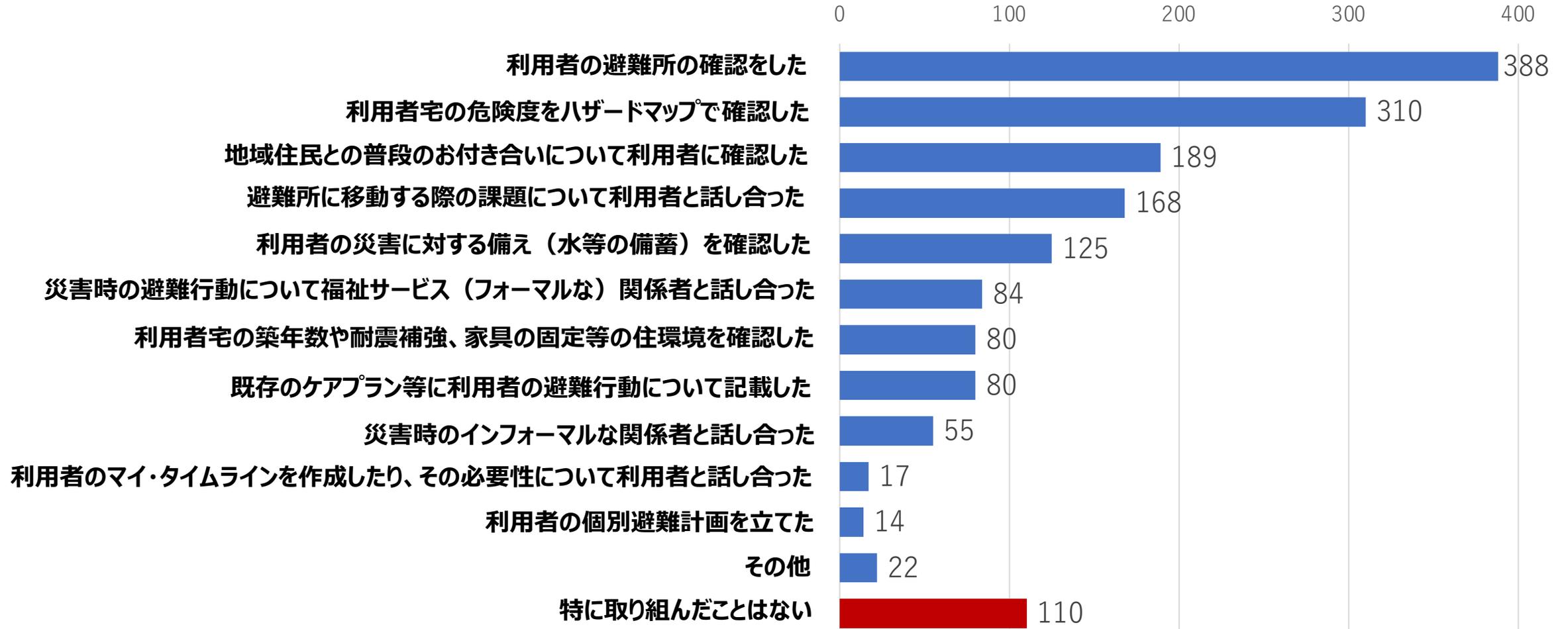
調整会議の目的や開催までの流れについて、理解できましたか n=623		
はい	610名	97.9%
いいえ	13名	2.1%



10. 福祉専門職対象 防災対応力向上研修④

令和4年度「受講者アンケート結果（抜粋）」

あなたは担当する利用者の防災に関する支援に取り組んだことがありますか（複数回答）



11. 地域リーダー対象 個別避難計画作成研修①

2022（令和4）年度より新たに実施

■ 目標

1. 災害や防災に関する一般的な知識や日本の現状について理解する
2. 避難行動要支援者に対し、個別避難計画の作成や防災の取り組みができる人材を育成する
3. 行政と地域住民と協力して個別避難計画を共有し、地域の防災活動が実施できる人材を育成する

- ### ■ 対象
- 自治会・自主防災組織の役員、民生委員やまちづくり等に関わっている人、自治体職員として「避難行動要支援者」の支援事業に関わっている人

■ プログラム（対面方式）

- 13：30 開講 開会のあいさつ・事務連絡・資料確認
- 13：40 講義①「災害と災害対策基本法～防災リテラシーの重要性」
- 14：15 講義②「避難行動要支援者の理解～多様性と地域のつながり」
- 14：50 動画視聴 大分県別府市の取り組み（個別避難計画作成編）
- 15：05 休憩
- 15：15 講義③・演習「個別避難計画作成手順
～避難支援等関係者連携の重要性～」
- 15：50 意見交換
- 16：25 閉会のあいさつ・事務連絡・アンケート入力
- 16：30 閉講

- ### ■ 受講料
- 資料代1,000円

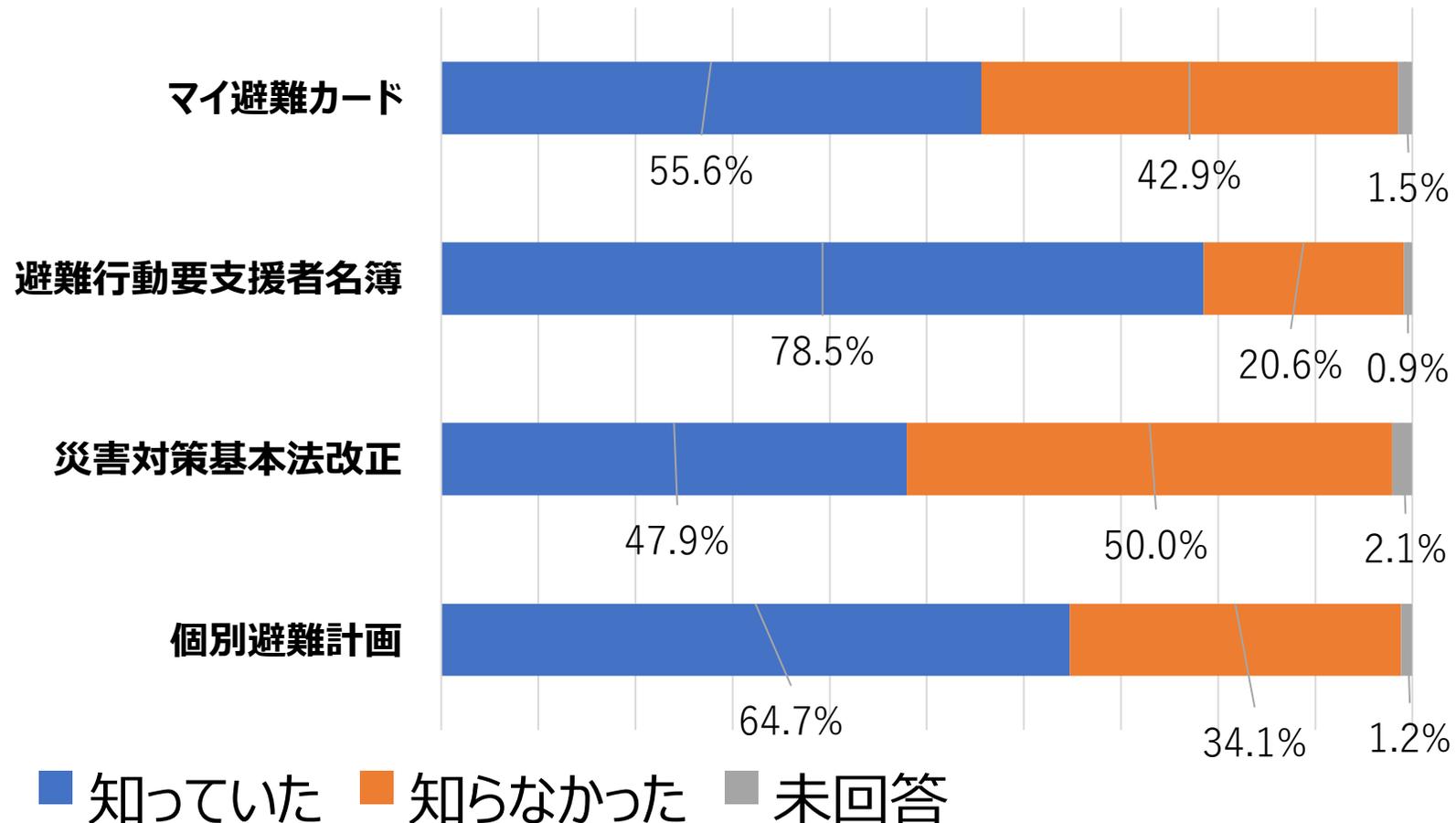


12. 地域リーダー対象 個別避難計画作成研修②

対面10回で320人、オンライン（ZOOM）1回で83人、オンデマンド90人 合計493人受講

研修前に、以下の項目について知っていたか？（n=340）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



マイ避難カードとは、兵庫県で実施している誰でも作成できる避難準備メモ。災害情報の確認手段と、①いつ、②どこに、③どのように避難するかを記入するカード。

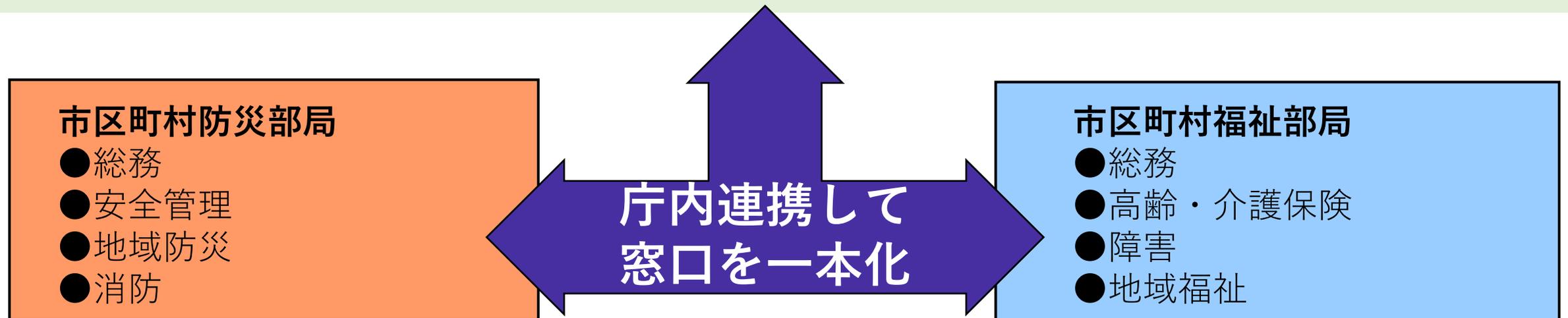
本研修は個別避難計画作成に役に立つと思うか？（n=340）

とてもそう思う	139名
そう思う	174名
そう思わない	9名
全くそう思わない	0名
未回答	18名

13. 地域を巻き込むために行政がすべきこと①

行政から、避難支援等関係者（自治会・自主防災組織・福祉専門職等）に伝えたいこと

1. 個別避難計画作成事業について → 地区「避難支援組織」の設置依頼
2. 地区防災会議について → 「地区防災計画」の策定依頼
3. 地域住民対象防災研修について → ハザードと災害情報の理解促進依頼
4. 地域住民対象福祉理解研修について → 避難行動要支援者の理解促進依頼
5. 地域調整会議について → 避難支援等実施者を含めた会議開催依頼
6. 作成後の個別避難計画について → 回収と保管等のルールの確認と協力依頼
7. 要支援者に関わる福祉専門職への支援について → 研修案内と研修参加依頼



14. 地域を巻き込むために行政がすべきこと②

行政から、（避難行動要支援者や避難支援等実施者を含めた）地域住民に伝えたいこと

1. 個別避難計画作成事業のねらいについて
2. 避難行動要支援者名簿掲載の意義について
3. 個別避難計画書式と作成手順について
4. 個別避難計画作成における、自治会・福祉専門職の関わりについて
5. 地域での避難訓練参加について
6. 作成した個別避難計画の活用について

市区町村防災部局

- 総務
- 安全管理
- 地域防災
- 消防

庁内連携して
窓口を一本化

市区町村福祉部局

- 総務
- 高齢・介護保険
- 障害
- 地域福祉

15. 行政職員対象研修の例

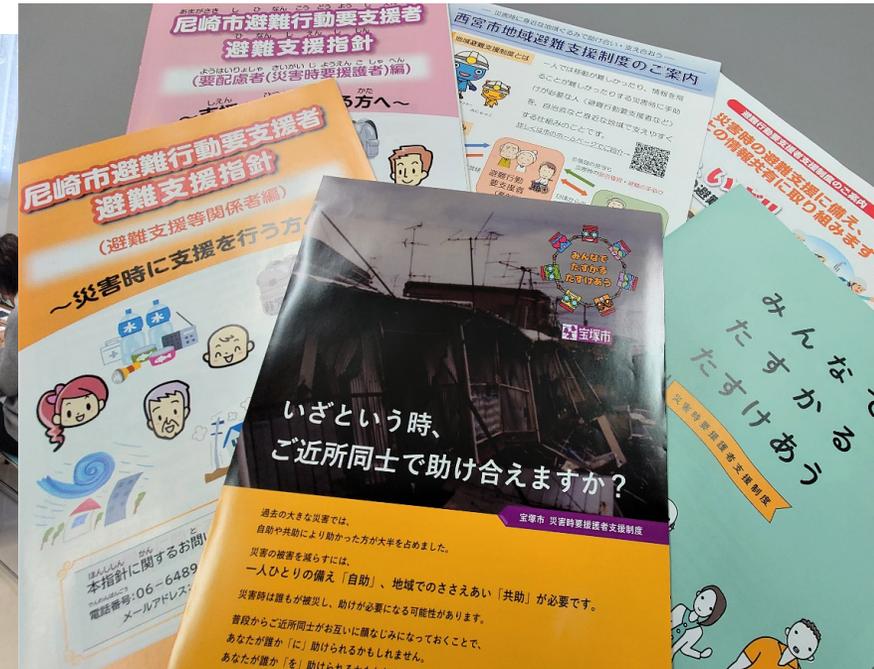
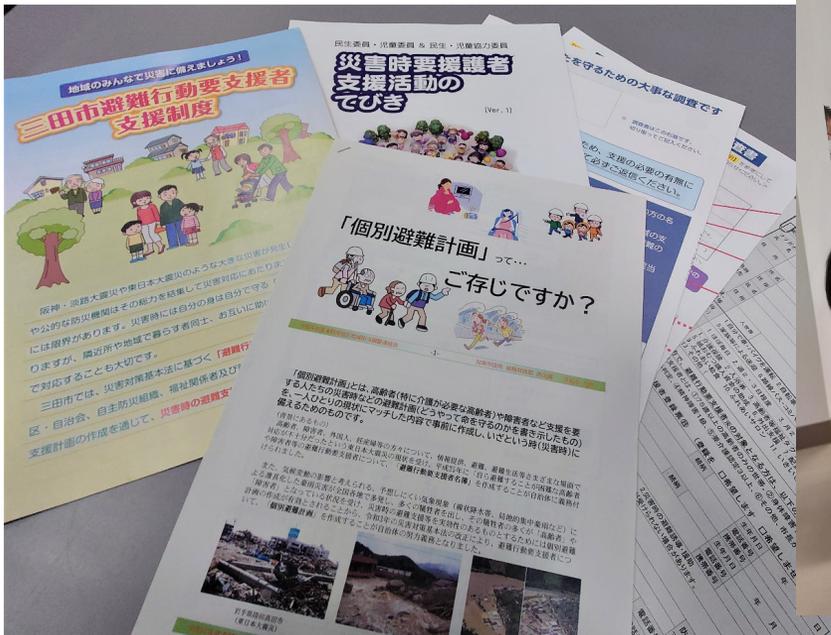
兵庫県（防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業実行委員会）主催

個別避難計画作成促進に係る県市町意見交換会（2022年11月・12月実施）

目的：個別避難計画作成の取組を進めるためには、地域の支援・協力が欠かせない。そのため、各市町がこれまで経験した課題や取組事例を持ち寄り、話し合いながら「地域をどう巻き込むか」を考える意見交換会を開催し、市町間のノウハウ共有と今後の取組促進を図る。

対象者：各市町の実務担当者（防災・危機管理と福祉の両方の担当者が望ましい）

テーマ：地域をどう巻き込むか



16. 全国的な人材育成システムの構築を

避難行動要支援者支援は、地域住民全体を対象とした防災活動

「誰一人取り残さない地域づくり」には

- ・当事者が避難をあきらめないこと 〈自助〉
- ・当事者に「避難の自覚」を促すこと 〈自助〉
- ・住民が避難行動要支援者の存在を知り、
普段から助け合う風土を醸成すること 〈共助〉
- ・住民組織が防災活動を続けられるように支援する、
行政のわかりやすい仕組みがあること 〈公助〉



⇒ 要支援者支援をよく理解する人材を増やすこと